

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,135,674	流動負債	5,305,618
現金及び預金	2,511,690	買掛金	357,894
売掛金	312,131	短期借入金	1,500,000
商品	30,039	一年内返済予定の長期借入金	928,337
食材	84,281	未払金	277,428
貯蔵品	11,543	設備購入割賦未払金	218,654
前払費用	156,397	設備購入未払金	19,026
未収入金	217,774	未払費用	759,247
関係会社短期貸付金	758,236	未払法人税等	249,527
その他	58,498	未払消費税等	453,544
貸倒引当金	△4,917	預り金	362,295
固定資産	9,828,413	前受収益	81,631
有形固定資産	5,610,130	賞与引当金	51,500
建物	1,747,601	転貸損失引当金	13,297
構築物	35,925	その他	33,231
機械及び装置	432	固定負債	4,194,312
車両運搬具	5,883	長期借入金	2,975,683
工具器具備品	163,053	設備購入長期割賦未払金	645,682
土地	3,649,578	退職給付引当金	153,820
リース資産	215	役員退職慰労引当金	114,602
建設仮勘定	7,439	転貸損失引当金	9,539
無形固定資産	183,592	預り保証金	104,985
ソフトウェア	120,595	長期未払金	190,000
電話加入権	15,603		
水道施設利用権	321	負 債 合 計	9,499,930
その他	47,071	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	4,034,690	株主資本	4,468,033
投資有価証券	37,953	資本金	3,182,385
関係会社株	571,966	資本剰余金	2,472,098
長期貸付金	9,874	資本準備金	147,735
関係会社長期貸付金	1,345,719	その他資本剰余金	2,324,362
長期前払費用	25,654	利益剰余金	△1,178,189
繰延税金資産	129,616	利益準備金	12,633
敷金保証金	1,786,125	その他利益剰余金	△1,190,823
関係会社長期未収入金	123,552	繰越利益剰余金	△1,190,823
出資金	210	自己株式	△8,260
関係会社出資金	1,000	評価・換算差額等	△3,876
その他	5,289	その他有価証券評価差額金	△3,876
貸倒引当金	△2,271	純 資 産 合 計	4,464,157
資 産 合 計	13,964,088	負 債 純 資 産 合 計	13,964,088

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,710,343
売 上 原 価		3,549,054
売 上 総 利 益		7,161,289
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,750,975
営 業 損 失		589,686
営 業 外 収 益		353,133
受 取 利 息 及 び 配 当 金	41,385	
受 取 地 代 家 賃	6,088	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	207	
助 成 金 収 入 額	288,608	
そ の 他	16,842	
営 業 外 費 用		115,378
支 払 利 息	53,352	
支 払 手 数 料	54,272	
為 替 差 損	1,921	
賃 貸 収 入 原 価	5,832	
経 常 損 失		351,931
特 別 損 失		95,660
固 定 資 産 除 却 損	17,577	
減 損 損 失	8,016	
賃 貸 借 契 約 解 約 損	70,066	
税 引 前 当 期 純 損 失		447,591
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		56,511
法 人 税 等 調 整 額		1,613
当 期 純 損 失		505,716

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	3,182,385	147,735	2,324,362	2,472,098
当 期 変 動 額				
当 期 純 損 失				
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計				
当 期 末 残 高	3,182,385	147,735	2,324,362	2,472,098

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利益準備金	その他利益剰余 金	利益剰余金 合計		
繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	12,633	△685,107	△672,473	△7,601	4,974,408
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失		△505,716	△505,716		△505,716
自 己 株 式 の 取 得				△658	△658
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計		△505,716	△505,716	△658	△506,375
当 期 末 残 高	12,633	△1,190,823	△1,178,189	△8,260	4,468,033

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△12,136	△12,136	4,962,271
当 期 変 動 額			
当 期 純 損 失			△505,716
自 己 株 式 の 取 得			△658
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,260	8,260	8,260
当 期 変 動 額 合 計	8,260	8,260	△498,114
当 期 末 残 高	△3,876	△3,876	4,464,157

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・食材

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	10年～39年
構築物	10年～15年
機械及び装置	4年～15年
工具器具及び備品	5年～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
のれん	5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。なお、償却期間は契約期間によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書に関する表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました業務受託収入（前事業年度における計上額19,200千円）は、前事業年度末に(株)アークミールを取得したことにより、親会社の管理体制の見直しを図り、各関係会社への管理活動を適切に表示するために、当事業年度より「売上高」に含めて表示することとしました。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

①固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 8,016千円
固定資産 9,828,413千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額して減損損失を計上しております。割引前将来キャッシュ・フローは翌年度の計画を基礎としており、新型コロナウイルス感染症の影響を見込んでおります。当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度において、追加の減損損失を認識する可能性があります。

②繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 129,616千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積り額に依存するため、見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

5. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言が発令された影響で、来店客数の減少や営業時間の短縮により、売上の減少が生じており、次期の業績への影響が見込まれます。また、今後の収束時期や影響の程度を正確に予測することは極めて困難な状況であります。

そのため、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び測定、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについては、当事業年度末時点で入手可能な情報に基づき、上期中は現在の状況が続くものの下期に徐々に収束していくとの仮定により算定しております。

(助成金収入)

当事業年度末日までの営業に係る時短協力金（各都府県の実施する新型コロナウイルス感染拡大防止協力金）のうち、申請中で交付決定通知が未着なもの及び申請期間が翌期を含むため申請できていないものがあります。当該時短協力金については、交付決定通知が発行された後、翌期の営業外収益に計上する見込みです。見込額は3億16百万円となっております。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,289,765千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	31,622千円
関係会社に対する短期金銭債務	399,823千円
(3) 担保提供資産と対応する債務	
① 担保提供資産	
建物	450,940千円
土地	3,649,578千円
投資有価証券	37,953千円
敷金及び保証金	262,363千円
計	4,400,836千円
② 対応する債務	
短期借入金	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	781,037千円
長期借入金	2,165,135千円
計	3,946,172千円
(4) 保証債務	
以下の関係会社の借入に対し連帯保証を行っております。	
株式会社アークミール	2,690,000千円

7. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

158,880千円

仕入高

3,583,600千円

営業取引以外の取引による取引高

38,767千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物	東京都（1店）	1,480
	工具器具備品	神奈川県（2店）	4,171

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,016千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物及び構築物

4,171千円

工具器具備品

1,480千円

計

5,651千円

遊休資産

無形固定資産

2,364千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.34%で割り引いて算定しております。

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,343	134	-	1,477

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

134株

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、税務上の繰越欠損金、減損損失、役員退職慰労引当金、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生は、有形固定資産過大計上であります。

10. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、リースにより使用している重要な固定資産としてPOSシステム等の事務機器があります。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社を含む)	(株)北与野エステート(注3)	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 4.97	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注2)	107,080	前払費用 敷金及び保証金	7,178 153,783
	(株)サリックストラベル(注4)	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.00	不動産の賃借等 役員の兼任なし	ロイヤルティ収入、暖簾店収入(注5)	27,813	預り保証金	33,500

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ	茨城県五霞町	100,000	食材加工業 販売業 運送業	所有 直接 100.0	兼任 1名	当社仕入先	食材の仕入等(注6) 長期貸付金の返済	3,564,772 63,236	買掛金 未払金 短期貸付金 長期貸付金	304,544 41,480 663,236 645,719
子会社	(株)アークミール	埼玉県さいたま市中央区	10,000	飲食店経営	所有 直接 100.0	兼任 1名	資金の貸付及び債務保証	債務保証(注7) 資金の貸付(注8)	2,690,000 700,000	- 長期貸付金	- 700,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
 2. 当事業年度において、当社は本社事務所及び店舗不動産(3店舗)を(株)北与野エステートより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 3. 当社代表取締役社長柳 先及びその近親者が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
 4. 当社代表取締役社長柳 先の近親者が(株)サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
 5. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております。
 6. 食材の仕入等は、市場の実勢価格を参考として取り決めております。
 7. 借入に対し債務保証しております。また、取引金額は期末時点の保証残高であります。
 8. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,088円05銭
 (2) 1株当たり当期純損失 236円53銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純損失	505,716千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純損失	505,716千円
普通株式の期中平均株式数	2,138,036株